

## 令和2年度 第3回三重県経営戦略会議発言概要

日 時：令和3年2月3日（水）14:00～16:00

場 所：WEB会議（プレゼンテーションルーム他）

出席者：榊原委員、武田委員、田中委員、西村委員、速水委員（座長）、藤沢委員、藤波委員、増田委員、松本委員、宮崎委員、鈴木知事

### はじめに

#### 鈴木知事：

- ・本日は第3回の三重県経営戦略会議を開催したところ、大変お忙しい中、皆さんお集まりいただき感謝申し上げます。
- ・コロナの状況は、昨日、10都府県で緊急事態宣言の延長が発出されたが、本県も1月14日に独自の「緊急警戒宣言」を発出した。感染状況は改善傾向にあり、病床使用率は5割を切り、ステージ3であるが、他の指標はステージ2となっている。
- ・まだまだ警戒を緩めるわけにはいかない状況であるため、現在、「緊急警戒宣言」を延長する方向で調整している。
- ・3月、4月はそれぞれに人生の節目があり、事業者も稼ぎ時であるため、2月はしっかり我慢して、感染拡大を抑え込んでいく必要があると考えている。また、昨年と同じことをしては、人類として成長がないことにもなるため、穏やかな春を迎えられるよう頑張っていきたいと考えており、皆さんのご指導を引き続きよろしくお願い申し上げます。
- ・今年、本県で開催される国体に向けて準備を進めている。コロナ後はじめての国体になるため、大成功に終えたいと考えている。
- ・4月には、知事直轄のデジタル社会推進局を設ける。最高デジタル責任者(CDO)を配置することにしており、公募したところ242人もの応募があった。特に、本県は常勤という条件であるが、多くの皆さんに応募いただいたので、全国に先駆けてデジタル化を推進していきたいと考えている。
- ・本日は、速水座長にも就任いただいている「ミッションゼロ2050みえ推進チーム」の話もするが、本県は四日市公害を市民・企業・行政が一緒に乗り越えてきたこと、全国に先駆けて産業廃棄物税を導入したことや、レジ袋有料化を全市町で実施できたことなど、環境先進県として行ってきた矜持を胸に、脱炭素に全力で取り組んでいきたいと考えている。

## 議題 「ミッションゼロ 2050 みえ」の実現に向けて

### 速水座長：

- ・本日は、『ミッションゼロ 2050 みえ』の実現に向けて」ということで、三重県だけにとらわれず、各委員の幅広い知見から大局的なご意見をいただきたい。

### 榊原委員：

- ・事務局の資料にもある北海道下川町で12月末に取材を行い、非常に参考となったため、紹介させていただく。また、フィンランドについても、子育て政策の取材に行くと毎回、森林が話題になり、国民全体が森林愛に満ち溢れていることを感じる。三重県ももう一段ブレークスルーするための知恵を、下川町やフィンランドの事例から学ぶと良いのではと思う。
- ・下川町は小さい町であるが、森林資源を余すことなく使うための様々な取組を行ってきた自治体である。同町は元々、気候面などネガティブな材料が多かったが、地域を盛り上げるために、町の9割を占める森林に着目して、森林に特化した取組を行った。
- ・下川町は国有林の払い下げを行い、2014年から本格的に循環型森林経営をスタートさせた。森林資源の活用として、NPOがオーダーメイドで木材製品等を作る取組などがあり、若い感性の付加価値が付けられて販売されている。アロマオイルなどは、地域外から転入してきた若い女性が起業して行っている取組であり、旭川の空港などでも販売されている。
- ・下川町は冬場に零下30度まで気温が下がるため、年間5億円かけて外部から石油等のエネルギーを購入していたが、森林資源を活用し、エネルギーの自給化を図ることとした。自給化により浮いた資金を基金に積み立て、バイオマスボイラー等の更新や子育て支援に充てている。
- ・森林バイオマスエネルギーの活用については、抵抗勢力を取り込むために下川エネルギー供給協同組合を設立し、地元の灯油やガソリン販売業者が新しいエネルギー循環に関して事業経営できるような体制を構築した。
- ・「一の橋集落」というモデル地域では、様々な取組を行うことで移住者が定着し、高齢化率を低下させた。
- ・下川町が中心となり5つほどの自治体で連携して協議会を設立し、企業活動も含めたカーボンオフセットの取組を行っている。
- ・下川町の森林教育は、SDGsに着目し、生態系を重要視する森林教育ではなく、産業を含めたエネルギーの課題にも取り組む先進的な森林環境教育であった。小中学校は教育委員会、高校は北海道など、実施主体は異なるが、保育園から高校まで、町が主導して行うことにより、一貫した森林教育が受けられることとしている。また、下川町は、町だけでなく専門のNPOを巻き込むことで、より優れた森林環境教育を実現している。

- ・フィンランドでは、個人所有の森林が多く、皆の宝という考えに基づき、通行、自然環境利用等などの権利を認める「自然享受権」があり、森林が国民に親しまれ、生活の中に浸透している。

#### **田中委員：**

- ・環境省が 2050 年のカーボンニュートラル実現に向けて、地域の取組と国民のライフスタイルを密接に結びつけて、ロードマップを作成しているところである。その主要分野には、①地域のエネルギーや資源の地産地消、②住まい、③まちづくり・地域交通、④公共施設をはじめとする建築物・設備、⑤生活衛生・インフラ、⑥農山漁村・里山里海、⑦働き方・社会参加、⑧地域の脱炭素を支える各分野共通の基礎・仕組みがある。環境省の方針に全部合わせるの検討するところであるが、この方針をベースに組み直して、「みえスマートビジネスモデル」といった取組を生み出していくことが肝要である。
- ・地球温暖化対策法改正に向けて、議論されている論点は、地域の特徴を生かすことと、実行計画の目標設定も踏むことがある。三重県も公害対応への歴史や、豊かな自然等の特徴を今一度明らかにして、対応していくことが重要である。
- ・脱炭素へのアプローチ等では、グリーン×デジタルが重要になるため、DXを用いるポイントを明らかにすることが必要である。
- ・どのように地域エネルギーを生みだしているかということと、地域エネルギーの利用を見える化して公表することが、カーボンニュートラルに関する県民一人ひとりの暮らしにつながる。

#### **西村委員：**

- ・欧州のグリーンディールは、社会的な目標を掲げて、産業界に有無を言わせず従わせている。また、この背景には社会を変えていくだけでなく、ゲームチェンジの考えが含まれている。例えば自動車では、これからガソリン車から電気自動車に変わっていく中で、自動車の電池は完全にリサイクルしなければいけないというルールができた。そのルールは、欧州の独占企業が決めており、自分たちで主導権を握ろうという考えである。三重県もそのような考えを、どこかに入れておくといいかもしれない。
- ・資料中のうれし野アグリは、圧倒的に農業に強い事業の事例である。同社で導入している建屋はオランダ式の最新鋭のものであり、栽培している品種も同社でしか使えない品種をヨーロッパから独占的に入れている。また、1年間従業員が働けるように、冬場の日射量の問題を解消するため、LEDを導入している。また、辻製油における県内の間伐材を利用したバイオマスエネルギーから余った熱を利用する取組等により、うれし野アグリでは、一般的な米の反収 15 万円のところ、反収 2,300 万円であり圧倒的な収益性がある。農業の場合には利益がほとんどないが、6 億円を売り上げ、1 億円の利益がある。
- ・「ミッションゼロ 2050 みえ」が達成された三重県の社会の姿を描くことが重

要である。例えば、産業面を明確に描くなどすると良いかと思う。積み上げていく中から理想の社会を実現することは難しいため、ドラスティックに理想の社会を描いて、バックキャストで年次計画を立て、取組を進めていくことが重要である。

#### **藤沢委員：**

- ・ゼロエミッションにおけるキーワードは、「一人ひとりの人間の行動変容」と「ゲームチェンジ」である。三重県の資料を見て、みんなで行動変容を生み出し、一人ひとりが脱炭素に向けて行動することを掲げているので良いと思う。
- ・気候変動では、グレタ氏のように世界の中で若者が存在感を示していることをみても、三重県で若者チームをどう生かしていくかを考えるべきである。例えば、知事のアドバイザーとして、若者チームに役職をつけて、チームから挙がってきた提案をどんどん実現して、発信していくと良い。
- ・国を含めて、行動変容の仕組みが明確化されていないため、三重県が先駆けて行動変容の実証実験を行っていくと良い。例えば、スーパーで地産地消の商品にバーコードやQRコードを紐づけて、スマホアプリでポイントが溜まる取組等、県民がゼロエミッションに向けた行動を結果として見える化することが重要である。
- ・ゲームチェンジの中核は、自動車の話である。三重県には、離島や山間部があるため、電気自動車や小水力、洋上風力について、廃棄物や自動車のリサイクルを含めて、離島などで（小さく）実証実験を行い、モデルケースを作っていくと良い。
- ・昔、デンマークのある島で風力発電を用いて、ゼロエミッションを行った際には、世界中から視察があった。自動車も含めたゼロエミッションの島を作れば、スタートアップや観光にも繋がると考える。
- ・資料にも記載のある三重県が持っている全ての課題を「行動変容」と「ゲームチェンジ」の切り口でゼロエミッションを使えば、効果的な手が打てると思う。

#### **藤波委員：**

- ・経済的手法については、自動車部門と非自動車部門の平均実行炭素税と炭素原単位（GDP対比）のグラフから炭素価格が高まれば効率も高まるということがみてとれる。弾性値はどちらも-0.3であるため、炭素価格が倍になれば3割程度効率が高まるということになる。
- ・国内で見れば、家庭部門などは炭素価格に反応しやすいということが分かっており、弾性値でいうと-1を上回る報告もあるので、効率性が高まりやすい。
- ・地方自治体もエネルギー課税、炭素税の導入などは必要であると考え。国が地球温暖化対策税の税率を高めることも一つの方法ではあるが、地域別で行っても良いと考える。
- ・自動車部門にあっては、移動体ということもあって課題が大きい。まずは民生

部門（特に家庭部門）から税の導入を行うことが必要である。ただ、家計のエネルギー分野は、低所得世帯で支出割合が大きくなる傾向があるため、逆進性が高いことになる。エネルギー課税をかけた場合には、低所得世帯に対しては、何らかの補償をしていく制度設計が必要である。

- ・排出量取引については、国内であまり上手くいっていないが、排出ゼロを目指すうえでは必要と考える。企業が排出量を引き下げていく中で、多くの投資を行うが、なかなか排出量が減らない場合も想定されるため、トレードの仕組みを用意しておくこと企業側にとってのメリットにもなる。また、参加企業に対する特典を用意しておくことも重要になる。
- ・コンパクトシティは、都市としての生産性向上だけでなく、交通部門のエネルギー効率向上やウォーカーブルシティで車の利用が減ることも考えられるため、取り組むべきである。また、コンパクトシティの形成には時間がかかるため、なるべく早くスタートすることが重要である。
- ・コンパクトシティの成功例として、大分県大分市では、衰退した中心商店街がある北側とＪＲ関連施設がある南側が線路によって分断され、人の行き来がみられなかった。2010年以降に、駅を含めた鉄道全体の高架化のタイミングを捉えて、ＪＲ関連施設の跡地を上手く活用する動きがあった。大型公園の導入や県立美術館の開設、駅ビルの開業などがあり、街の南側ではマンション等が建設された。その結果、居住者や歩行者が増え、北側の商店街も活性化されることになった。このようなコンパクトシティを形成していくことにより、エネルギー効率を高めていくことが重要である。
- ・ドイツには、シュタットベルケという公益的企業があり、電力、ガス、熱供給、水道等の地域のインフラを支えている。あるシュタットベルケの収益構造では、エネルギー販売が収益をあげているが、それ以外の発電事業や駐車場事業等は赤字となっている。公益的企業であるため、全体で黒字になっていれば赤字部門をやめる話にはならない。
- ・国内では、10年ほど前は、公益的企業や第三セクターは否定的にみられていたが、その後、民間企業だけでは地域インフラの維持が難しいことが分かってきた。温暖化対策を考えていく上で、シュタットベルケのような組織があると、再生可能エネルギーの導入に係る地域エネルギー計画が策定しやすくなるなど、半官半民のような組織が地域エネルギーに係る業務を担うことが重要となる。

#### **増田委員：**

- ・企業はカーボンニュートラルが自社の成長に繋がる意識に変わってきており、戦略的に取り組もうとしているが、中小企業がそこまで意識を向けるのは難しい。県としてカーボンニュートラルに取り組むためには、県内企業や一人ひとりの県民にとって、この意味が何なのかを繰り返し問うことと、考える場をつくることが重要になる。

- ・先ほど榊原委員にご説明いただいた下川町は、林業が身近なところにあり、林業に紐づけて考えることは、当然のことであり、分かりやすさがあるため、取組を進めることができたと考える。
- ・多様な産業があり、様々な生活の場があると非常に大きなミッションとなり、日々の行動にどのように取り組み、結びつけるのかということが非常に重要になる
- ・藤波委員の説明にもあったコンパクトな町づくりにしてエネルギーロスを少なくする取組も、これから時間をかけて県、市町村、事業者と相談して取り組むべきである。
- ・ごみのリサイクル化やシュタットベルケの仕組みを使った市民風車などによる風力発電や、学校教育など、様々なことに取り組むことが重要になる。
- ・2050年の目標に向けては、例えば、小中高までは県の権限が行き届くため、カーボンニュートラル等に係る作文コンテストなど、息の長い取組を行うことが重要になる。
- ・カーボンニュートラルを実現していくうえで、5Gをはじめとしたテクノロジーをどのように活用するかが重要になる。様々なテクノロジーの素材をどのように地域の生活面に取り込んでいくか、調理するシェフのような役割の人たちが必要になるため、県の方で戦略を考えると良い。

#### **武田委員：**

- ・一つ目として、県民の意識にゼロエミッションという言葉がどれだけ響いているかという点が重要である。個人や中小企業の方々からすると、世界的には重要なことは分かるが、自分事として捉えている割合がどの程度あるかが懸念される場所である。現在、県民意識調査で調査しているとのことであるが、まず現状認識としてどの程度浸透しているかを把握する必要がある。
- ・今後、三重県がゼロエミッションを目指す上で、どのような社会を実現しようとしているのか、また、県民の暮らしや目指すべき街の姿、ビジネスの姿、雇用の姿がどのように変化するかを示していく必要があると思う。ポストコロナで目指す社会と重複する部分もあると思うが、姿を示しながら繰り返し、県民の意識に働きかけていくことが必要になると考える。
- ・二点目は人々の行動変容である。個人や企業の行動変容には、デジタルを活用し、ゼロエミッションの取組が見える化していくことが重要になる。企業は、RE100等に参加しても、上手く投資家等にアピールできていないという面がある。企業にとって見える化することが、企業価値の向上等のメリットになることもある。
- ・地域や個人の行動変容を促す点では、地域でのリサイクルへの取組や、ボランティア活動、ボランティア活動を通じた健康増進への取組等を様々な地域活動やサービスと組み合わせることによって、プラットフォームを構築できれば、結果的に再エネやゼロエミッションへの取組にも、知らず知らずのうちに

貢献できるのではないかと考える。一点目の意識の問題と重なる部分になるが、プラットフォームをツールとして活用し、経済的価値だけでなく社会的価値を県民一人ひとりが感じていくことが重要になる。

#### **松本委員：**

- ・各自治体とも二酸化炭素の削減に取り組んできており、一定の成果もあげてきているが、これまでのところ、数値目標を達成しない状況にみえる。しかし、今回脱炭素に係る政府の宣言があり、それを受けて産業界や金融業界等はそこから生まれるニーズやビジネスチャンスを具体化していく形で、相当大きく動き始めた印象を持っている。
- ・三重県も 2030 年までに温室効果ガスの 30%削減の目標を掲げ、三重県らしい課題解決型の取組により、目標を達成しようとしており、大変勉強している印象がある。各施策とも納得のできるものとの前提で、包括的に話をする、一番重要なことは県民運動としてどこまで高められるかである。危機意識が醸成されなければ、なかなか行動には移らないということがある。身近な問題として自分や家族を含めて影響する事柄であるという認識が出発点になる。
- ・もう一つは、ライフスタイルがどのように変化するかといった将来の姿を示すことが重要になる。ライフスタイルの示し方は、身近で具体的なこと、納得できること、継続できるものとして提示していくことが重要になる。
- ・自然に恵まれた、三重県の強みを生かしたテーマに焦点をあてて取り組んでいくと良い。再生可能エネルギーについても同様に三重県の強みを生かしていくべきである。
- ・自分たちの未来は自分たちで創るためにも、若者の参加の取組については重要である。
- ・新幹線の技術開発や車両のエネルギー削減に取り組んできた経験から、現在の新幹線は、従来と比べて、スピードは速くなり、乗り心地も良いが、エネルギーを 3 割以上削減している。削減できた理由は、技術開発が基本だが、ソフト・ハードを複合的に組み合わせる成果が出るものもある。県においても自らの技術開発や発想だけでなく、他でやっている様々な情報を素早く取り入れ、組み入れることが重要である。

#### **宮崎委員：**

- ・三重県の別の会議で、日本総研の寺島実郎氏が話していたことだが、三重県は空港、基地、原子力発電所がないことから、県民のコンセンサスが得やすいと考えられる。県民の行動変容を含めて、再生可能エネルギーをどう取り入れるかは、コンセンサスが得やすいと思う。
- ・県北部の石油コンビナートは、過去には公害の問題もあり悪いイメージもある。このコンビナート地帯を水素発電の基地にすることは、象徴的なプラントの変化になる。コンビナートの跡地が様変わりして、ゼロエミッションの先端

- 地とすることで、県民を含めた誇りを感じる地域になる。
- ・県北部の一部では、造船基地が集積しているため、洋上風力発電についても産業集積しやすい環境にあると考える。
  - ・三重県は温泉も多く、地熱を利用しやすい環境にあるが、既得権の関係から、地熱産業とのバランスについての問題がある。
  - ・県南部は、森林が多く、カーボンニュートラルのネガティブ・エミッションの役割を果たしている。植林の気運を県民とどのように一緒に盛り上げられるかが重要である。
  - ・省エネと節電については、家庭用と企業用ではプロモーションの方法が全く異なる。家庭用については、省力化の機器や建築物に補助金やポイントをつける制度が重要になる。
  - ・企業については、税制が重要になる。税制に反映されないとグリーンエネルギーの活用や設備投資等が進まない。これからの経営では、10年先の見通しを立てるのは難しく、また、技術革新のスピードは以前と比べものにならないので、償却年数が長い設備への投資は敬遠される。利益を出している企業ほど、償却の短い設備投資を行うと考えられるため、省エネやグリーンエネルギー設備の導入に向けては、償却期間を極めて短くする制度が必要である。
  - ・デジタル化について、プログラミングのピークは18歳と言われている。台湾のオードリー・タン氏は、シリコンバレーで32歳で起業している。この年代の若者を集めて、活用していくことは、若者にも希望を与えるので重要になる。

#### **速水座長：**

- ・2050年の二酸化炭素の問題を29年先の話と捉えると、子どもたちの教育をプログラミングした方が良い。環境教育は、社会的な環境教育と生態的な環境教育の2つに分かれる。社会的な環境教育は行政が取り扱いやすいが、生態的な環境教育は少し難しいのでなかなか取り入れられていない。社会的な環境教育では、二酸化炭素の排出量の削減につながり、生態的な環境教育では森林教育など、吸収源の話になる。徹底して子どもたちに教育を行うことで、2050年には、社会的な環境と生態的な環境の両方に意識の高い子どもが三重県で育つ状況をつくるべきであると考え、県の教育の中に、環境教育を明確に組み込んでいくことが重要になる。環境教育を行える先生は、学校に限らず世の中にはたくさんいるので、上手く使いながら行っていくべきだと考える。それが無い限り行動変容は、余程の誘導策を取らない限り難しい。
- ・三重県は豊かな森林や川があり、その周辺に広がる田畑がある。また、伊勢湾や志摩から熊野灘につながるリアス式海岸があるため、環境教育としては最高の場である。また、四日市公害の問題を学ぶことができるため、明確にシステム化にすれば教育として上手くいくと考える。
- ・二酸化炭素の排出量の削減や森林による吸収など、一般家庭や企業においてどのように見える化するかが重要である。一般家庭では、スマホやPC等で簡単



に努力した分が、分かるような仕組みを用意する必要がある。

- ・企業の見える化については、システム化することが必要になる。東京都の港区では、延べ床面積 5,000 m<sup>2</sup>以上のビルを建てる際には、港区が提携している木材を用いることとなっており、例えば、気象庁なども港区にあるため、木材が使用されている。港区モデルは、単純に木材の使用だけでなく、木材の使用量に応じて二酸化炭素の固定分を表す取組をしており、企業にもメリットがある。

## フリートーク

### 松本委員：

- ・先ほど西村委員から未来像を描くことの重要性について意見があったが、西村委員が考える未来像は例えばどのようなものになるか。

### 西村委員：

- ・例えば、うれし野アグリについては、私から浅井農園に農業と工業が組むためには、工業をベースにお金を稼ぐことを考えていなければならぬという話をし、日本で一番儲かる農業の絵を描かせた。このように、例えば、ゼロエミッションを達成したときには、日本で一番生産性が高くなるなど、夢のような社会があるという未来像を描き、バックキャストで取組を進めると良いという話をしたものである。具体的には難しいが、県として描いていただけませんかという提案を申し上げたところである。

### 藤波委員：

- ・バイオマスの活用にあたっては、熱導管を上手く使う必要があると考える。ドイツでは、熱導管を行政が敷設して、それをシュタットベルケが利用することで収益をあげている仕組みがある。バイオマスの場合、発電だけでは熱効率が悪いので、地域に余熱を出していくことや、工業地帯の余熱を地域に循環していくことによって、熱効率を上げていくことが必要であると考え。下川町も熱導管に本腰を入れるとのことである。
- ・木質バイオマスについては、森林豊かな三重県でも供給力などを考えると限界があると思う。すでに製材所などは、端材等についてほぼ 100%利用していると思うので、熱供給を考えると、さらに伐採しなければならないなど、短期間に膨大な木材を集めなければならないなど、様々な弊害が生じると思われる。バイオマスを使用していくことは必要と考えるが、エネルギー消費の抑制の観点から取り組む必要がある。

### 速水座長：

- ・バイオマスについては、そのためだけの目標で山林の木を切っていくことは無

理があり、それを行うと、再び木を植えることはなかなか上手くいかない。今まで山に捨てられていた状態の木材や安価に取引されている木材が下支えとしてバイオマスに利用されることは大変ありがたい話である。

- ・現在、山林から木を切って再び植えるサイクルがなかなかできていないため、全体としてバイオマス燃料の供給が1つのネックになっている。
- ・例えば、ウイーンの電力公社が郊外に大きなバイオマス発電所を建設したが、大きすぎて失敗した事例がある。今後、適切なサイズと供給量を検討の対象とすべきと考える。ヨーロッパの場合、日本に比べて林業が比較的盛んであるため、外部からの投資が盛んに行われており、バイオマス燃料の利用が進んでいる。

#### **増田委員：**

- ・知事を経験した私の感覚から申し上げたいと思うが、具体的な取組は市町村長がどこまで本気で行うかが大きい。例えば、カーボンプライシングなどは、県の仕事であると思うが、多くの分野は、市町村長がどれだけ本気で行うかにかかっている。街づくりにしても、基本的に主体は市町村が行うことになるので、県はバックアップの形になる。
- ・2050年を見据えて議論の場をつくり、気運をどう高めていくかなど、どのように市町村長を巻き込んでいくかが重要になる。おそらく市町村間でレベルが異なってくると思う。岩手県知事を行った経験から、数千人程度の規模で、産業として特に目立った分野がない地域の方がモデルとしては取り組みやすく、住民の意識が合わせやすい。市町村長をどう巻き込むかを一工夫する必要がある。
- ・問題提起でき、県民全体で協議できる場をつくり、目に見える形で行っていくプロセスを盛り込むと前に進んでいくと考える。

#### **鈴木知事：**

- ・増田委員のおっしゃる通りで、基礎自治体の皆さんの本気度というか、取り組む姿勢が極めて重要だと痛感している。資料にもある「ミッションゼロ 2050 みえ推進チーム」には、市長会と町村会からも参加していただくようにして、基礎自治体も巻き込んでいこうとしている。
- ・三重県の現状をみても、基礎自治体によっては温度差がある。例えば、松阪市長は資料にもある電力の取組、鳥羽市長は海洋プラスチックも含めた環境への取組、志摩市の前市長もSDGsについて熱心に取り組まれていた。また、バイオマスの関係では南伊勢町等で行われている。基礎自治体で温度差があるため、全体的に高いレベルにできるようバックアップしたいと考えている。
- ・宮崎委員の話にもあった、民生と企業向けのところで、家庭や地域への取組は基礎自治体が一生懸命に取り組むことが重要である。一方で、企業向けは、県が一生懸命取り組んでいく必要があり、それをハイブリットにしながらか進め

ていくことが重要と考えている。

**増田委員：**

- ・あとは、県民の皆さんの中でもレベルの違いがあるため、一番先頭を走る市町村を住民が誇らしげに思う仕掛けを、県でアイデアを考えてもらうことがあると良い。財政力も弱く、特化した産業などがなくても、マスコミに取り上げられ、住民が晴れがましく感じるような工夫をすると良い。

**榊原委員：**

- ・前半の資料の中で、特に強調したかったのは教育のところである。下川町に取材を行い、約3,000人規模の町で自分たちの将来ビジョンに自信を持ち、きらきら目を輝かせながら、自分たちの町のことを説明する姿から、次世代に続いていることに誇りを持っていると感じた。また、関係者は名古屋、東京、埼玉と外部の方が多く、また、若い力がどんどん入っている印象を持った。
- ・「三重県 森林」で検索してヒットした「三重県の森林」と記載された三重県の資料は、すごく真面目に書いてあるが、どの方向を向いて取組を進めようとしているか分かりにくく、ビジョンを明確にすべきだと感じた。
- ・教育は、県民の行動変容を促していくために非常に有効な投資先である。子どもたちは祖父母や様々な大人たちとつながっているので、行政が本気で子どもたちに森林の価値を伝え、子どもたちの行動・価値観を変容できれば、効果が大きいと考える。

**田中委員：**

- ・関係機関との連携については、企業との連携が加速すると良い。環境分野で、イノベーションを起こす必要がある中で、情報も分散しているため、県が情報提供や情報整理をするプラットフォーム等のハブになって活躍することが必要である。
- ・企業がグリーン成長戦略を重視する流れの中で、企業のサステナビリティと社会のサステナビリティを溶け込ませて、融合させることが重要になる。企業のサステナビリティの評価は単独だと分かりづらく、投資家から重視されるためには、成功事例等を県内で共有し、ポイントを明確にしていくと良い。

**西村委員：**

- ・2050年の未来像を描いてバックキャストで動かす際の一步目は、分かりやすい言葉に変えることである。中小企業にゼロエミッションといっても分かりづらいが、生産性向上という言葉に変換すると、設備更新などを積極的に行うことに繋がる。つまり、『『ミッションゼロ 2050 みえ』の一步目は生産性向上である』といった言葉を用いて、収益性向上や設備更新につなげ、企業にメリット感を出すと良い。知らず知らずに巻き込んでいくテクニックを入れるこ

とが、三重県の産業を変えるためには必要である。

#### **宮崎委員：**

- ・西村委員の続きだが、短期償却の良いところは、償却が終わるとコストに反映しないところである。合理化のコスト削減では、生産性は上がるが、グリーン取組は推進されない。設備更新等は儲かっている企業から行う。償却と補助金は全く異なるものであり、この辺の感覚を行政にも持って欲しい。

#### **藤波委員：**

- ・宮崎委員の続きだが、生産性向上や温暖化対策の推進は、好景気のときに進む。投資ができる時に生産性向上や新しい設備が導入されることになるので、儲かっている企業に過剰な補助金を交付するよりも、儲かっている企業からシステム更新できるような制度が良いと考える。

#### **鈴木知事：**

- ・前半のことを含めて言うが、償却については、経済産業省は税制の制度を考えるときは、償却の期間を短くすることや償却の毎年度の払いを30%減らすなど、償却のことばかりに取り組んできた。菅政権は、なぜ脱炭素の技術支援を2兆円の基金にしたのだろうかと考えている。基金ではなく、2兆円の税制を組んだほうがよっぽど良かったのではないかと考えている。1兆円を基金で、残り1兆円を税制に回すなどの方法もあったと思う。
- ・行動変容については、藤沢委員から話をいただいたアイデアが面白いと思うので、若者チームから提案のあったことを小さなことでも実践して、発信していこうと思う。河野大臣に対し、本県と群馬県から規制改革の案をかなり出している。国へは本県の職員が出向しており、この改革案がうまくいけば、記者会見で河野大臣が話をする際に、本県の職員も後ろで同席することになっており、皆がやる気になっている。若者チームのコミットメントが増え、メンバーが増えていくと考えており、すごいヒントを得た。
- ・速水座長にも話をいただいた教育の話では、デジタルネイティブのような世代の子どもたちを育てるために、教育のシステム作りが重要になってくると考えている。本県では森林・林業アカデミーと森林環境教育センターを統合して、子どもから大人まで森林環境教育を行うアカデミーにこれから設計し直すこととしており、教育のシステム化は重要だと考えている。カーボンニュートラルネイティブのような子どもたちを育てていかなければいけないと感じた。
- ・見える化については、西村委員に話していただいた、分かりやすい言葉で、プロセス、アクション、成果も見える化することが大事であると感じた。その際に、テクノロジーを上手く活用することが重要であると感じた。
- ・田中委員から話のあった情報の整理についても、県の重要な役割になると考えているため、国でグリーン関係の取組を行っている制度、企業に直入の補助金

など都道府県が関与しない制度がたくさんあるので、県が情報収集して整理し、西村委員が話したように、翻訳して分かりやすく伝えてあげることが、都道府県の重要な役割と考えるため、しっかり取り組んでいきたいと思う。

- ・未来の姿を構築することについては、現状は、計画でアクションのを中心に記載してあるので、その先の未来の姿を描く作業もしっかり行っていきたい。

#### **速水座長：**

- ・植えられていない森林が最近増えてきており、現状、全国的にも伐採後の7割が植えられていない。全国調査の結果では、三重県が真面目に答え過ぎたこともあるが、三重県は全国で2番目に植林されていない。例えば、企業が植林した二酸化炭素吸収分を、企業の二酸化炭素削減量として認めるなど県のカーボンプライシングの制度があっても良いと考える。
- ・バイオマスについては、イギリスでは山林の木を二年制で伐採する仕組みがある。ヤナギやポプラを植えて、一度植えたら20年程度植えなくてすむ方法である。日本は茶畑の跡地等の荒廃農地がたくさんあり、荒廃農地を山に変えて良いということを経済産業省が何年か前に打ち出した。30ヘクタールの土地で2年伐期のバイオマス発電を行えば、約600キロワットを発電することができる。様々な方法で森林の活用や植林を考えていくと良い。
- ・パリ協定では、木を切って使用した二酸化炭素の固定量が吸収源の中に入るため、それを上手く利用して木造の建物を建てるなど、二酸化炭素の固定に関する取組があるのではないかと感じている。

#### **藤波委員：**

- ・2年制とは、20年でなく、2年で切るということか。2年であるならばほとんど草ということか。

#### **速水座長：**

- ・2年で切ることである。ヤナギなどは2年でそれなりの大きさになる。比較的軽量の収穫機を用いることができるため、日本では2年で切ることがとても重要になる。先日、ある農業メーカーにも、新規事業でちゃんとした収穫機を製造すればバイオマス収穫できるという話を行った。ショートローテーションクッピーズという短期収穫の取組であり、調べるとたくさん出てくる。

以上